

農家の所得向上と食料安全保障の強化に向けた 「需要に応じた生産」の更なる推進について（案）

令和四年六月〇〇日
自由民主党
総合農林政策調査会
農林部会
農業基本政策検討委員会

米政策については、平成三十年産から行政による生産数量目標の配分を廃止し、将来を見据えた活力ある産地づくりを目指し、生産者及び集荷業者・団体が中心となって需要に応じた生産・販売を行うこととしたところであり、令和三年産米については、過去最大規模の六・三万ヘクタールの作付転換が達成されたところである。

今後とも、引き続き主食用米の需要が減少することが見込まれる中、令和四年産米における三・九万ヘクタールをはじめ、作付転換を行っていくことが必要であり、水田活用の直接支払交付金、水田リノベーション事業等所要の予算を確保し、各産地の取組を一層促進していくことが重要である。

また、現在、国民の関心が高まりを見せ、国家の喫緊かつ最重要の課題として認識されている「食料安全保障の強化」に向けて、輸入量の多い穀物や飼料作物の国産化・増産等に必要な対策の充実も、早期に進めていくことが求められている。

こうした中、「水田活用の直接支払交付金」については、政府において平成二十九年四月に、交付対象水田の要件の明確化がなされており、令和三年十一月にも、この徹底を図るべく、改めて政府において対応の方針が示されたところである。具体的には、水田機能を喪失した農地は交付金の対象外であるとする現行ルールを徹底するとともに、現場の課題を検証しつつ、今後五年間に一度も水張りが行われない農地、すなわち畑作物の生産が定着した農地は交付対象水田としないこととされた。

こうした方針は、「水田活用の直接支払交付金」について、公平で、納税者、消費者も含めた国民の理解を得られる仕組みとしつつ、国産需要が高い作物等への作付転換等をより効果的に進めるうえで、必要なものと理解するところであるが、実際の対応においては、関係者の理解の醸成等に注力するなど、現場に寄り添いながら、丁寧に進めることが不可欠である。

これまで、昨年の決議に基づき、現場の課題を丁寧に検証してきた中で、様々な課題が寄せられており、現場の不安を払拭し、水田から畑地への円滑な移行を図るなど「需要に応じた生産」による将来を見据えた活力ある産地づくりを更に推進するために、早期に対応方向を示していくことが必要である。

以上を前提としつつ、関係者が一体となって、品目にかかわらず、需要のある作物の安定的な生産体制の確立を図り、将来の活力ある産地を形成することを通じて、農家の所得向上と食料安全保障の強化を実現していくため、党として、政府に対し、左記の対応を強く要望する。

記

- 一 令和四年産米における作付転換を強力に推進するとともに、食料安全保障の観点から、引き続き、高収益作物に加え、主食用米から輸入量の多い麦・大豆・飼料作物等、他作物への作付転換を実現し、需要に応じた生産・販売を推進していけるよう、令和五年度についても、必要な予算を確保すること。
- 二 平成二十九年に明確化を図った「水田活用の直接支払交付金」の現行ルールについて、全国会議や産地ごとの意見交換会等を通じて、引き続き丁寧な現場への周知・徹底を図ること。
- 三 畑作物の生産が定着した水田においては、生産者や産地が、高収益作物だけでなく、多くの作物で畑作物の産地形成に取り組み、営農が継続できるように十分な支援を検討すること。

四 今後五年間に一度も水張りを行わない農地は、交付対象外とする方針としているが、水張りの確認方法等については、現場の実態を十分踏まえ検討すること。また、水田において水稲と畑作物のブロックローテーションを促進する観点から、水田の汎用化のための基盤整備や施設整備等の施策の拡充を検討すること。

五 現行ルールの徹底に伴う影響として懸念されている中山間地域における耕作放棄地の発生防止や牧草の安定供給の継続等の諸課題も含め、各地域における今後の産地形成を見据えた検討の中で明らかとなる現場の課題については、十分な検証を行った上で、それぞれ必要な対策を検討すること。特に中山間地域については、離農や耕作放棄地の増加につながることをないよう、農業の継続や農地保全等について十分に配慮すること。

六 畑作物の産地形成の推進に伴い懸念される水利施設の維持や土地改良区の安定的な運営に係る課題については、引き続き水田作を続ける生産者の負担が過大となることのないよう、必要な対応を検討すること。

七 畑作物の定着に向けた十分な支援や、現場の課題への対策については、「食料安全保障の強化に向けた提言（中間とりまとめ）」を十分踏まえ、総合的に検討すること。

八 生産コストの低減や生産者の収益向上を促しつつ、米加工品を含めた輸出の促進や米粉の需要拡大等、マーケットインの徹底による米の多様なニーズの掘り起こし等に、生産者や食品産業等を含め関係者が一体となって取り組むこと。

以上